

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1地域活性化雇用創造 プロジェクト推進 事業費	74,507	59,018		726	14,763	<p>「地域活性化雇用創造プロジェクト」の取組に要する経費</p> <p>1 事業推進・基盤整備及び求職者向け就職支援・人材育成事業費 24,210千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者就職支援等事業費 <p>2 事業主向け雇用創造事業費 50,297千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ヘルスケア関連産業創出等支援事業費 6,121千円 (2)ロボット関連産業創出等支援事業費 8,327千円 (3)戦略的産業分野受発注開拓事業費 9,741千円 (4)先端ものづくり産業等参入・競争力強化支援事業費 26,108千円
2 I o T等第4次産業 革命推進事業費 (一部再掲)	35,682	20,337		2,598	12,747	<p>第4次産業革命（I o T、ビッグデータ、人工知能（A I）、ロボット等）を推進するための中小企業への支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①栃木県 I o T推進ラボ事業費 6,395千円 2 とちぎ I T産業振興事業費 2,189千円 3 I o T等活用促進支援事業費 18,771千円 ・○幅広い産業分野の事業者への I C T等専門家派遣等 4 ロボット関連産業創出等支援事業費 8,327千円
3とちぎの創業ス パイラルアップ事業費	101,684	46,968			54,716	<p>わくわく地方生活実現政策パッケージや民間ノウハウを活用した、本県独自の創業環境の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①次世代産業創出・育成 T - S t a r t u p 事業費 14,000千円 ・県内大学等における技術シーズの発掘、栃木テックプラングランプリの開催、事業化へ向けたハンズオン支援 ②とちぎまるごと創業プロデュース事業費 79,937千円 (1)地域課題解決型創業支援プロジェクト事業費 60,000千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・対象人数 30人 (2) 魅力創出・発信プロジェクト事業費 14,157千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町への創業プロデューサーの派遣等 (3) 執行団体事務費 5,780千円 3 創業支援事業費 7,747千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 総合的創業支援事業費 6,304千円 <ul style="list-style-type: none"> ・創業塾の開催、創業者向け総合相談等 (2) 企業OB活用経営力向上支援事業費 443千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業OBのメンター登録、企業への派遣等 (3) 新事業展開支援事業費 1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・めぶきビジネスアワード栃木県知事賞
4フードバレーとちぎ 推進事業費	25,988	7,453		384	18,151	<p>「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 4,864千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) フードバレーとちぎ推進事業費 3,316千円 (2) 食品技術研究会推進事業費 208千円 (3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 600千円 ○(4) 機能性表示食品等開発・販売支援事業費 740千円 2 海外市場も視野に入れた販路開拓事業費 21,124千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 販路開拓支援事業費 2,294千円 (2) 「とちぎならではの食」開発プロモーション事業費 483千円 (3) フーデックスジャパン出展事業費 3,002千円 ○(4) 県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,602千円 (5) 海外展開支援事業費 3,293千円 ○(6) とちぎから世界に県産品発信事業費 7,450千円
〔産業政策課〕 ⑤栃木県 I o T 推進 ラボ事業費 (再掲)	6,395	3,197		1,203	1,995	<p>地域課題の解決のための I o T 等の活用促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 I o T 等普及促進事業費 515千円 2 I o T 等活用プロジェクト推進事業費 5,880千円

6とちぎIT産業振興事業費 (再掲)	2,189	1,094		1,095		IT産業の振興に要する経費 1 IT産業人材育成事業費 990千円 2 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円 3 ITビジネスマッチング事業費 240千円 ④企業内IT人材育成事業費 619千円
7ヘルスケア関連産業創出等支援事業費 (再掲)	6,121	4,896			1,225	ヘルスケア関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 とちぎヘルスケア産業推進懇談会開催費 107千円 2 とちぎヘルスケア産業フォーラム活動事業費 3,058千円 3 コーディネーター配置事業費 2,956千円
8ロボット関連産業創出等支援事業費 (再掲)	8,327	6,661			1,666	ロボット関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 ロボット産業創出推進懇談会開催費 132千円 2 とちぎロボットフォーラム活動事業費 3,480千円 3 実証実験フィールド事業費 111千円 4 システムインテグレーター育成事業費 1,648千円 5 コーディネーター配置事業費 2,956千円
9地域経済を牽引する企業の成長促進事業費	7,327	3,663			3,664	地域経済を牽引する中小企業の認定・支援に要する経費 1 地域中核企業認定事業費 71千円 ・対象企業 ニッチトップ企業、コネクターループ企業 2 地域中核企業支援事業費 4,256千円 ・企業のニーズに応じた専門家等による支援 ③地域経済を牽引する企業の成長促進助成事業費 3,000千円 ・補助対象経費 展示会等出展経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円
10企業適正誘導対策費	3,808			296	3,512	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,626千円 2 企業誘致活動経費 2,172千円 3 企業定着促進推進費 10千円
11企業立地推進補助金	1,490,000				1,490,000	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 戦略的企業立地促進事業費 580,000千円 2 産業定着集積促進支援事業費 900,000千円 3 本社機能等立地支援事業費 10,000千円
12戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	580,000				580,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（産業定着集積促進支援補助金と合わせて）
13産業定着集積促進支援事業費 (再掲)	900,000				900,000	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて） ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
14本社機能等立地支援事業費 (再掲)	10,000				10,000	本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成 ・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・本社機能等を県内に設置する県外に本社のある企業（直近決算期の売上高 100億円超の企業に限る）

						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
15産業立地促進資金	1,082,500			1,082,500		<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金</p> <p>1 新規立地促進融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 24億円 ・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円） ・資金使途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費 <p>2 グローアップ融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 6億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費
16「とちぎのいいもの」販売推進事業費（一部再掲）	70,638	5,594		600	64,444	<p>とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 7,065千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)企業誘致活動費 5,524千円 (2)立地戦略・戦術強化事業費 1,541千円 <p>2 県産品・観光推進事業費 28,848千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)販路開拓・観光誘致推進事業費 24,015千円 (2)「とちぎのいいもの」商談会開催事業費 1,831千円 (3)フーデックスジャパン出展事業費 3,002千円 <p>3「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 34,725千円</p>
17関西圏とちぎ魅力発信事業費（再掲）	39,327	7,895		552	30,880	<p>関西圏における大阪センターによる観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 34,725千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)大阪センター運営費 17,061千円 (2)観光物産情報発信事業費 11,711千円 ・旅行エージェント、マスコミ、百貨店等への売り込み、○在阪メディア等招請等 (3)企業誘致事業費 5,953千円 <p>②県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,602千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)マーケティング等調査事業費 2,262千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2)販路開拓部会設置・運営事業費 317千円 (3)商談会開催等事業費 2,023千円
〔工業振興課・産業政策課〕 18地域資源活用産業振興事業費	8,249	4,124			4,125	地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成等 1 地域資源活用セミナー開催費 249千円 2 地域資源活用支援事業費 8,000千円 ・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上） ・補助対象 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
〔工業振興課〕 19ものづくり技術強化補助金	25,000				25,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
20知的財産活用推進事業費	7,514				7,514	発明の奨励、特許等の普及啓発・活用促進等に要する経費 1 発明奨励事業費 374千円 2 特許等活用促進事業費 7,140千円
21受注確保対策事業費	4,427				4,427	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 4,080千円 2 商談会開催費 347千円

22地場産業振興事業費	958				958	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等
23とちぎ県産石材利活用促進事業費	8,000			8,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 7,000千円 ・補助対象 県内中小企業者等が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内
24伝統工芸品産業振興事業費	4,054			500	3,554	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 112千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 1,542千円 (1) 伝統工芸品展示等事業費 1,069千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 473千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 2,400千円
㊦ 25 絨織物技術支援センター整備費	480,798		214,000	263,452	3,346	絨織物技術支援センターの整備に要する経費 1 建築工事費 447,866千円 ・継続費 平成30(2018)～31(2019)年度 ・継続費総額 610,288千円 2 備品購入費 19,039千円 3 外構設計委託費 13,893千円 〔事業概要〕 ・規模 W造平屋建 延床面積 約 1,000㎡ ・整備地 現在地(小山市大字福良) ・事業期間 平成30(2018)～32(2020)年度 ・総事業費 約7億円 ・供用開始 平成32(2020)年4月予定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
②6 未来につながる 結城紬産業振興 プロジェクト事業費	8,039	4,019			4,020	結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費 1 魅力発信事業費 1,537千円 2 販路拡大支援事業費 2,500千円 ・事業主体 本場結城紬振興事業実行委員会 ・補助率 定額 3 後継者養成事業費 2,002千円 (1)後継者産地定着促進事業費 1,080千円 (2)糸つむぎ従事者確保・育成事業費 922千円 4 事業継続・事業承継支援事業費 2,000千円 ・補助対象 モデル的な取組を実証する生産者 ・補助率 定額 ・補助限度額 1,000千円
②7 「とちぎの器」魅力 向上事業費	1,000	500			500	国内の若い女性や海外市場をターゲットとした陶磁器の商品開発に要する経費 ・一般モニターや海外バイヤー等による商品開発研究会の開催
28とちぎ産業振興 プロジェクト推進 事業費	8,349			1,110	7,239	本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るための重点振興産業分野 (自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)の振興に要する経費 1 ネットワーク形成支援事業費 1,496千円 2 人材育成・確保支援事業費 2,328千円 3 研究開発支援事業費 1,903千円 4 販路開拓支援事業費 2,622千円
29先端ものづくり産業 等参入・競争力強化 支援事業費 (再掲)	26,108	20,303		726	5,079	先端ものづくり産業等の創出・育成の促進に要する経費 1 航空機産業参入・競争力強化支援事業費 8,228千円 2 次世代自動車産業参入・競争力強化支援事業費 5,467千円 3 医療機器産業参入・競争力強化支援事業費 6,447千円 4 ものづくり中小・小規模企業人材育成支援事業費 5,966千円

③⑩戦略産業牽引企業 創出・成長支援 事業費	85,559	42,779		340	42,440	成長が期待される戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における県内経済を牽引する企業の創出・成長のための支援に要する経費 1 中核的人材育成事業費 7,221千円 2 産学官金連携プロジェクト支援事業費 8,240千円 3 戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費 70,098千円
31技術移転事業費	28,973			24,210	4,763	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 11,752千円 2 研究開発事業費 13,428千円 3 技術交流事業費 537千円 4 技術研修事業費 2,913千円 5 海外展開支援事業費 343千円
32大谷地区採取場跡地 特別対策事業費	57,634			1	57,633	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 204千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 57,430千円
33鉱業対策事業費	16,427				16,427	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)
34保安事業費	16,557			14,182	2,375	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,178千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円 3 電気工事業等対策費 7,182千円 4 高圧ガス保安事業費 5,822千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課・経営支援課〕 35 I o T等活用促進支援事業費 (再掲)	18,771	9,385		300	9,086	<p>県内企業のI o T等の積極的な導入・活用の促進に要する経費</p> <p>1 I o T等テーマ別セミナー開催事業費 277千円</p> <p>②支援機関向けI C T等活用促進講習会開催事業費 1,697千円</p> <p>3 I o T等専門家派遣事業費 1,699千円</p> <p>・○幅広い産業分野の事業者へのI C T等専門家派遣等</p> <p>4 I o T等導入調査支援事業費 15,098千円</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 3,000千円</p>
〔経営支援課〕 36商工団体指導助成費	1,729,680				1,729,680	<p>中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費</p> <p>1 中小企業組合等経営支援事業費 131,215千円</p> <p>2 小規模企業経営支援事業費 1,598,465千円</p>
37地域商業団体応援事業費	4,000	2,000			2,000	商工団体等が行う新規顧客獲得、販路拡大、次世代事業者育成等に資する継続的な事業に対する助成
38B C P策定支援事業費	322				322	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画(B C P)の普及啓発等に要する経費
39とちぎ企業連携強化支援事業費	1,183	591			592	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
④〇「ツギビト」育成支援事業費	1,367	683			684	<p>県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費</p> <p>・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催</p>

41創業支援事業費 (再掲)	7,747				7,747	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 6,304千円 2 企業OB活用経営力向上支援事業費 443千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
42とちぎサービス産業 応援プロジェクト 事業費	7,000				7,000	経営革新計画の承認を受けた企業等が行う新商品・新サービスの開発等に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円
④3小規模事業者応援 事業費	12,000	6,000			6,000	商工会・商工会議所の支援により経営革新計画の承認を受けた小規模事業者が行う新商品・新サービスの開発等に対する助成 ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 500千円
44中小企業経営革新 支援事業費	972				972	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画策定等の支援に要する経費
45産業活性化金融 対策費 (一部再掲)	46,996,761			46,996,761		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 750億円 (平成30 (2018) 年度 800億円) 2 資金別融資枠 (1) 一般資金 210億円 (2) 小規模企業資金 100億円 (3) 創業支援資金 40億円 (4) 新事業開拓支援資金 5億円 (5) 事業承継支援資金 10億円 (6) 産業政策推進資金 160億円 ○うち生産性向上促進融資 10億円 (7) 産業立地促進資金 30億円 (再掲) (8) 経営安定資金 120億円 (9) 経営サポート資金 60億円 (10) 経営改善資金 5億円 ○(11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
46信用保証協会助成費	13,491				13,491	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 5資金 ・補給率 1/2
47中小・小規模企業 経営改善支援事業費	1,598				1,598	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援、専門相談を行う専門家派遣等
48ファイナンス戦略 サポート事業費	890	445			445	クラウドファンディング等、中小・小規模企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費
〔国際課〕 49国際活動促進事業費	57,858			39,483	18,375	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費 ・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成
50外国人材活用強化・ 多文化共生事業費	40,240	19,489		1,000	19,751	外国人労働者の生活・就労環境の整備等による外国人材の活用促進及び多文化共生社会の構築に要する経費 ①「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」運営費 639千円 ②グローバル人材確保支援事業費 6,881千円 ・合同企業説明会(県内、○都内、○ベトナム)、企業向け説明会の開催 ③人手不足解消支援事業費 1,022千円 ・技能実習等に関するセミナーの開催 ④技能実習生等に対応した受入体制整備事業費 31,698千円 ・多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営(11言語対応)、 企業相談窓口の設置、多言語避難カードの作成、外国人材コーディネーターの配置
51海外販路開拓支援 事業費 (一部再掲)	11,119	4,792		384	5,943	県産品の海外販路開拓に資するための国際見本市への出展及び海外バイヤーの招へい等に要する経費 1 海外展開支援事業費 3,669千円

						(1) 輸出入促進支援事業費 280千円 (2) バイヤー招へい事業費（東アジア・ASEAN地域） 1,397千円 (3) 国際見本市出展事業費（東アジア・ASEAN地域） 1,418千円 (4) 台湾との経済交流事業費 574千円 2 とちぎから世界に県産品発信事業費 7,450千円 ○(1) 在県外国人（欧州・北米地域）テストマーケティング事業費 70千円 ○(2) バイヤー招へい事業費（欧州・北米地域） 3,573千円 ○(3) 国際見本市出展事業費（欧州・北米地域） 1,807千円 (4) 海外見本市等出展支援事業費 2,000千円 ・補助率 出展料の3/4以内 ・補助限度額 500千円
52ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
53国際交流推進事業費	4,690			1,198	3,492	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ロシア・カルーガ州との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 568千円 ・定期協議交流団等訪問団の受入れ 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 1,178千円 ・○友好交流30周年記念事業 3 アメリカ・インディアナ州関係 1,438千円 ・○姉妹提携締結20周年記念事業等 4 台湾・高雄市関係 80千円 ・訪問団の受入れ ⑤ロシア・カルーガ州関係 1,318千円 ・州経済・観光等に関する情報発信事業等 6 交流推進事業費 108千円
54「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	8,272	4,149			4,123	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校生を受入れ等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
55旅券事務費	33,824			33,824		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 56県産品販路拡張推進 事業費	23,103			23,103		県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 1 県産品販路拡張事業費 6,841千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,161千円 3 管理経費 15,101千円
57とちぎインバウンド 強化対策事業費	120,843	49,829			71,014	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 ①外国人誘客促進事業費 76,521千円 ②とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 17,513千円 3 海外誘客プロモーション事業費 19,648千円 4 とちぎインバウンド大臣推進事業費 1,534千円 ・「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催 5 外国人観光客受入環境向上事業費 5,627千円 ・「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」の進捗状況調査等の実施
⑤⑧外国人誘客促進 事業費 (再掲)	76,521	38,260			38,261	外国人向け観光周遊ルートの開発及び本県PR動画の作成等に要する経費 1 外国人向けとちぎ周遊ルート等開発事業費 10,043千円 2 周遊観光PR強化事業費 61,226千円 (1)外国人向け動画PR事業費 45,254千円 (2)海外WEB栃木特集事業費 15,972千円 3 ホテルコンシェルジュ招請・説明会開催事業費 5,252千円 ・富裕層向け本県PR資料の作成、コンシェルジュ向け説明会の開催等
⑤⑨とちぎの周遊・滞在 環境向上事業費 (再掲)	17,513	8,756			8,757	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 ICTを活用した多言語案内整備事業費 3,721千円 ・事業主体 市町観光協会等 ・補助率 1/2以内

						2 外国語対応人材拡充事業費 8,792千円 ・受講者 宿泊施設、観光施設関係者等 ・研修内容 ボイストラ研修、外国人対応ロールプレイ 3 多言語コールセンター事業費 5,000千円 ・外国人観光客に対する観光案内及び円滑なトラブル解決に向けた、電話等による24時間体制での多言語通訳・翻訳の実施
60海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	19,648			19,648	東アジア及び東南アジア諸国に対する観光プロモーションに要する経費 1 台湾誘客プロモーション事業費 6,158千円 (1)旅行エージェント招請事業費 1,697千円 (2)教育旅行キーパーソン招請事業費 1,583千円 (3)台湾観光誘客拠点機能事業費 2,878千円 2 香港誘客プロモーション事業費 2,022千円 3 中国誘客プロモーション事業費 1,086千円 ・○旅行会社向け観光PR 4 タイ誘客プロモーション事業費 3,055千円 5 ベトナム誘客プロモーション事業費 2,533千円 (1)旅行エージェント招請事業費 1,765千円 ○(2)ビジット・ジャパン商談会展出事業費 768千円 6 関東観光広域連携事業費 4,794千円 (1)外国人旅行者向け観光情報提供事業費 750千円 (2)国際旅行博出展事業費 4,044千円	
61アンテナショップ 運営事業費	13,000			13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費	
62栃木県フィルム コミッション事業費	4,479			7 4,472	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費	
63とちぎのおもてなし 向上事業費	12,766	6,383		6,383	国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費 1 オールとちぎで“おもてなし”推進事業費 6,366千円 ・おもてなしいちご隊の募集・登録 2 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 6,400千円	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 受入態勢整備推進事業費 5,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円 (○ムスリム対応整備支援事業は500千円) (2) おもてなし研修支援事業費 1,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円 (3) 滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円
64 県域版DMO機能強化事業費	13,230	6,615			6,615	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「県域版DMO」の形成に要する経費 ① 県域版DMO連絡会議運営事業費 6,230千円 ・事業主体 (公社) 栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 DMO形成に係るアドバイザー活用、DMO連絡会議の運営等 2 三県連携観光商談会事業費 7,000千円 ・事業主体 いばらき・とちぎ・ぐんま北関東三県観光物産フェア開催実行委員会 ・補助率 定額 ・実施内容 観光施設及び観光地の紹介、周遊型観光モデルコースの提案、商談会等
65 デスティネーションキャンペーン推進事業費	143,243	69,975			73,268	平成31(2019)年春の「本物の出会い 栃木」アフターDCの開催及びDCの取組成果に基づく東京オリンピック等を見据えた観光誘客に要する経費

						1 デスティネーションキャンペーン推進事業費 91,003千円 (1)アフターDC事業費 25,136千円 ア 観光宣伝活動費 21,178千円 ・○アフターDCクロージングイベントの開催、DC周遊パスポートの発行等 イ 観光宣伝素材作成費 2,886千円 ウ 実行委員会運営諸費 1,072千円 (2)DCフォローアップ事業費 65,867千円 ○ア 観光宣伝活動費 10,890千円 ・周遊ルートの開発及びパンフレットへの掲載 イ 観光宣伝素材作成費 2,010千円 ウ 周遊観光交通推進費 25,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円 (○市町連携の場合は2,000千円) エ 観光情報説明会開催事業費 6,136千円 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、旅行商品造成のための旅行会社を対象としたセミナー及び商談会の開催 オ 観光イベント出展事業費 7,684千円 カ 観光キャラバン隊派遣事業費 14,147千円 ②国内誘客WEB対策事業費 52,240千円 ・宿泊予約サイト及び旅行アプリでの特集記事掲載、デジタルメディア広告の実施
66大型観光誘客プロモーション事業費	21,550			21,550	本県観光産業の更なる発展を図るため、効果的な観光誘客キャンペーン等の実施に要する経費 ・事業主体 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会 ・実施内容 広告宣伝、イベントへの出展等 (県と市町が 1/2ずつ経費負担)	
[労働政策課] 67仕事と家庭の両立支援事業費	1,800			1,800	労働者が仕事と家庭を両立しながら能力を発揮できる環境整備の促進に要する経費	
68勤労者福利資金対策費	23,200			23,200	勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 50百万円	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
69働き方改革応援事業費	8,714			8,714		<p>働き方改革の理解促進及び働き方改革に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 次世代の働き方創造事業費 6,714千円</p> <p>(1) 働き方改革理解促進セミナー開催事業費 1,308千円</p> <p>○(2) 働き方改革経営者サポート事業費 1,068千円</p> <p>(3) 働き方改革無料相談会開催事業費 318千円</p> <p>(4) 企業の働きやすさ個別診断・改善応援事業費 4,020千円</p> <p>2 女性が輝く企業「倍増」プロジェクト事業費 2,000千円</p> <p>・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等に向けたコンサルティング経費に対する助成</p>
70職業能力開発推進費	29,915	13,661			16,254	<p>職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成</p> <p>1 認定訓練助成事業費 27,323千円</p> <p>・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校）</p> <p>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>2 建設技能労働者育成事業費 2,592千円</p>
71職業能力開発協会助成費	46,766	35,545			11,221	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p>
72次世代への技能五輪レガシー継承事業費	7,140			5,473	1,667	<p>「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費</p> <p>1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 5,410千円</p> <p>(1) とちぎものづくり選手権開催事業費 4,695千円</p> <p>(2) ものづくりイベント開催事業費 715千円</p> <p>2 技能五輪全国大会参加支援事業費 1,667千円</p> <p>3 あったらしいな！とちぎものづくりアイデアコンテスト開催事業費 63千円</p>

73離職者等再就職訓練 事業費	904,465	904,364		101		<p>離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費</p> <p>1 離職者等再就職訓練事業費等 857,639千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,662名</p> <p>2 巡回就職支援事業費等 46,826千円</p>
74雇用安定支援対策費	6,902	2,730		2,756	1,416	<p>障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費</p> <p>1 障害者就業体験事業費等 1,416千円</p> <p>2 障害者雇用・定着支援強化事業費 5,486千円</p>
75U I J ターン雇用 対策事業費	7,993	3,885		1,540	2,568	<p>本県企業に関心のある学生等のU I J ターン就職の促進に要する経費</p> <p>1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,079千円</p> <p>2 就職促進協定締結校企業連携事業費 4,914千円</p> <p>・○就職促進協定締結校と企業との交流会、合同企業説明会の開催等</p>
76求職者就職支援等 事業費 (再掲)	24,210	19,366			4,844	<p>ロボット、航空機、次世代自動車分野等における雇用創出を図るための経費</p> <p>1 地域活性化雇用創造プロジェクト協議会費 472千円</p> <p>2 戦略的産業分野企業と離転職者のマッチングセミナー出展支援事業費 6,251千円</p> <p>3 求職者就職支援プログラム事業費 17,487千円</p>
⑦学卒者就職支援 事業費	16,421				16,421	<p>総合教育会議での議論を踏まえた、県内高校の生徒・教員に対する企業情報の提供等に要する経費</p> <p>1 魅力あふれる企業プロモーション事業費 7,333千円</p> <p>2 企業等紹介相談員配置事業費 6,775千円</p> <p>3 採用実態等調査事業費 2,313千円</p>
78とちぎ未来人材応援 事業費	53,548			23,233	30,315	<p>県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費</p> <p>1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 53,104千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 奨学金返還助成金 129千円 3 選考委員会開催費 74千円 4 広告宣伝費 241千円 [事業概要] ・基金総額 約 2.6億円（平成27（2015）～31（2019）年度の期間で積立予定） ・対象校 大学、大学院（修士課程）、短期大学、高等専門学校 ・対象業種 県内に本店又は支店を有する「製造業」（ただし、大企業は、県内に本社機能を有する場合に限る） ・対象奨学金 （独）日本学生支援機構の第一種、第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・対象人数 200人（50人／年×4年） ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生70万円